

## セカンドオピニオン

# 三菱HCキャピタル株式会社 グリーンローン

2023年11月30日

ESG 評価本部

担当アナリスト:森安 圭介

格付投資情報センター (R&I) は、三菱HCキャピタル(借入人)が足利銀行(貸付人)との間で2023年11月30日に締結するグリーンローンが「グリーンローン原則(2023年版)」及び「環境省グリーンローンガイドライン2022年版」の「グリーンローンに期待される事項」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

#### ■オピニオン概要

#### (1)調達資金の使途

グリーンローン (以下、本ローン) で調達した資金は、宇都宮市立の小・中学校の給食施設及び上河内給食センターに新規で導入する給食調理場用の空調機器の取得 (リファイナンス) に全額充当される。対象の空調機器はトップランナー基準をクリアした省エネルギー性能の高い高効率空調機器であり、概ね 30%程度の  $CO_2$  排出削減効果が期待できる点を R&I は確認した。グリーンローン原則で例示されている「エネルギー効率(省エネルギー)」に該当する。また、本プロジェクト実施において環境・社会への影響に対する配慮がなされている。調達資金の使途は妥当である。

### (2)プロジェクトの評価と選定のプロセス

省エネルギー性能の高い当該空調機器の導入によって環境面の改善に資することに加えて、宇都宮市の SDGs 推進の一環として給食施設及び給食センター内の衛生環境及び給食従事者の労働環境の改善に大きく貢献し、児童生徒への食育推進にも寄与することから、本ローンの対象プロジェクトとして選定した。評価・選定のプロセスについては、三菱HCキャピタルの公共営業部により財務的評価等を実施の上、適切な審査権限に則って決定している。プロジェクトへの最終的な資金充当に関する決定は財務部が行うなど組織的なプロセスを経ている。評価・選定のプロセスは明確かつ合理的である。

#### (3)調達資金の管理

本ローンで調達した資金は対象プロジェクトに全額紐づけられる。資金受領後の調達資金と資産の紐づけ、調達資金の充当状況の管理は三菱HCキャピタルの財務部が内部管理ファイル等を用いて管理する。対象プロジェクトは 2023 年 6 月に宇都宮市の公立小中学校及び上河内給食センターに導入・検収済であり、本ローン調達後速やかにリファイナンスとして充当されることから、未充当資金は発生しない予定。なお、充当状況に重大な変化があった場合には、本ローンの貸付人である足利銀行に開示する。資金管理は適切である。

#### (4)レポーティング

本ローンが全額返済されるまでの間、資金充当状況及び環境改善効果について、貸付人である足利銀行に対して1年に1回報告を行う。また、レポーティングの内容を実務上可能な範囲で、三菱HCキャピタルのウェブサイトで開示する予定。レポーティングの内容は適切である。

### 株式会社格付投資情報センター

Copyright(C) 2023 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 2 2番地テラススクエア(お問い合わせ)マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL 03-6273-7471 セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達 に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金 調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧下さい。



### 借入人の概要

- 三菱HCキャピタルは、2021年4月、三菱 UFJ リースと日立キャピタルの統合により誕生した。経営理念の実現に向けて、「10年後のありたい姿」を"未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター"と定めた。 グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まりなど、社会や事業環境の変化を先取りし、顧客、パートナーとともに、三菱HCキャピタルならではの社会的課題の解決に挑戦している。
- 気候変動問題は、持続可能な社会を実現するために解決すべき重要な課題であり、今後、企業が存続していくためには、事業活動を通じてその課題解決に取り組むことが必要になると三菱HCキャピタルグループは考えている。また、適切な情報開示により、ステークホルダーから信頼を獲得することの重要性を認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同している。
- また、地球環境の保護、人権の尊重や多様性への対応など、サステナビリティへの取り組みは企業が担うべき重要な社会的責任と位置づけており、今後、企業が存続していくためには、環境・社会・経済の3つの視点で、社会的課題の解決に向けた事業活動に取り組み、ステークホルダーからの信頼を獲得しつつ、長期的な成長をめざすことが必要になると考えており、三菱HCキャピタルはグリーン/サステナビリティボンド等を発行している。本ローンについても社会的課題の解決やサステナビリティへの取り組みを推進するための資金調達に位置づけており、ステークホルダーに対して、改めて自社の取り組みを発信する契機になるものと考えている。

#### 経営理念

わたしたちは、アセットの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献します。

#### 経営ビジョン

- ・ 地球環境に配慮し、独自性と進取性のある事業を展開することで、社会的課題を解決します。
- 世界各地の多様なステークホルダーとの価値共創を通じて、持続可能な成長をめざします。
- デジタル技術とデータの活用によりビジネスモデルを進化させ、企業価値の向上を図ります。
- ・ 社員一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、自由闊達で魅力ある企業文化を醸成します。
- 法令等を遵守し、健全な企業経営を実践することで、社会で信頼される企業をめざします。

### 行動指針

- チャレンジ:未来志向で、責任を持って挑戦する。
- デジタル:デジタルリテラシーを高め、変革を創り出す。
- ・ コミュニケーション:対話を通じて相互理解を深め、社内外のステークホルダーと信頼関係を築く。
- ダイバーシティ:多様性を受容し、相互に尊重する。
- ・ サステナビリティ:人・社会・地球と共生し、持続可能な世界を実現する。
- ・ インテグリティ:高い倫理観を持ち、絶えず基本に立ち返る。



[出所:三菱HCキャピタル]



### 1. 調達資金の使途

### (1)対象プロジェクト

● 本ローンで調達した資金は、宇都宮市立の小・中学校の給食施設及び上河内給食センターに新規で導入する給食調理場用の空調機器の取得(リファイナンス)に全額充当される。対象の空調機器はトップランナー基準をクリアした省エネルギー性能の高い高効率空調機器である。

適格プロジェクト: 宇都宮市立の小・中学校の給食施設及び上河内給食センターに

新規で導入する給食調理場用の空調機器の取得

事業区分:エネルギー効率(省エネルギー)

- 対象プロジェクトは、宇都宮市立の小・中学校 94 校における給食施設および上河内学校給食センター に新規で導入される給食調理場用空調機器の公募型プロポーザル案件において、三菱HCキャピタルが 事業者に選定されたものである。
- 対象プロジェクトの規模の空調機器の導入は、一般的には PFI (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ:民間資金等活用事業) 方式で計画されることが多く、計画から導入までの期間が数年間にも及ぶことが課題となっている。今回リースによる導入とすることで、計画や手続きに関わる期間を短縮、対象の小・中学校における給食調理場用空調設備の早期導入が可能となった。

### (2)環境改善効果

- R&I は、機器導入により概ね 30%程度の CO₂ 排出削減効果が期待できる点を、電力使用量やガス使用 使用量の削減に係る試算を通じて確認した。
- 上記の環境改善効果に加えて、衛生管理及び労働安全の観点からも給食施設内を適切な温度・湿度に保 つことにも寄与すると考えられる。

### (3)環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

● 対象プロジェクトは環境関連法令等の遵守と、関係機関と十分に協議するとともに、周辺への悪影響が 生じないよう必要な措置を講じている。

想定される環境リスク	主な環境保全措置及び評価
フロンガスの放出	今回新設する空調機はオゾン層破壊係数 0 の冷媒
	R32(電気式空調機)および冷媒 R410(ガス式空
	調機)を採用し、フロンガス抑制による地球温暖化
	の抑制にも貢献。



#### <SDGs への貢献>

SDGs の観点では、特に 7.3「2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」、 9.4「2030 年までに、資源をよりむだなく使えるようにし、環境にやさしい技術や生産の方法をより多く取り入れて、インフラや産業を持続可能なものにする。すべての国が、それぞれの能力に応じて、これに取り組む。」、11.3「2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」に貢献していると考えられる。







本ローンで調達した資金は、宇都宮市立の小・中学校の給食施設及び上河内給食センターに新規で導入する給食調理場用の空調機器の取得(リファイナンス)に全額充当される。対象の空調機器はトップランナー基準をクリアした省エネルギー性能の高い高効率空調機器であり、概ね 30%程度の  $CO_2$  排出削減効果が期待できる点を R&I は確認した。グリーンローン原則で例示されている「エネルギー効率(省エネルギー)」に該当する。また、本プロジェクト実施において環境・社会への影響に対する配慮がなされている。調達資金の使途は妥当である。

## 2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

### (1)包括的な目標、戦略等への組み込み

● 三菱HCキャピタルは、地球環境の保全と持続的な発展が可能な社会づくりに貢献するため、環境・社会と調和した事業活動を行うことを基本理念として掲げており、以下の環境行動指針を定めている。

#### 環境行動指針

- 1. 私たちは、環境に関わる課題の解決に向けて、革新的なソリューションを社会に提供し、ステークホルダーとの協創を推進します。また、人々や地 球環境に対する責任ある企業活動として、関連する法令・規制を順守します。
- 2. 私たちは、環境負荷の軽減、社会の発展に寄与するサービス・ソリューションの開発に努めるとともに、その環境・社会にあたえる効果・影響を正しく認識し、環境に配慮した製品・サービスの利活用に努めます。
- 3. 私たちは、脱炭素社会、高度循環社会、生物多様性の保全に貢献する自然共生社会をめざすため、バリューチェーンを通じた $CO_2$ 排出量の低減、水・資源・エネルギーの利用効率向上、自然資本へのインパクトの最小化に努めます。
- 4. 私たちは、事業を展開する国内外の地域社会との信頼関係を築くため、社会とともに課題解決に取り組み、地球環境の保全と持続的な発展が可能な 社会づくりを両立します。私たちは、事業活動において、万一、問題が生じた場合には、適時・適切に公表し、再発防止のための対策を速やかに講 じます。
- 5. 私たちは、よき企業市民として、環境・社会問題に対する意識の向上を図るとともに、環境保全活動や地域・社会貢献活動を推進します。

[出所:三菱HCキャピタル]

● 近年における温暖化による気候変動、人口増加、都市化、資源不足といった地球規模のメガトレンドを背景に、人々の生活や社会環境はグローバルに大きく変化しており、企業には、脱炭素社会の推進や循環型経済の構築など、多くの課題解決に向けた取り組みが求められている。三菱HCキャピタルは、グループが持続的に成長するうえで優先的に取り組むべきテーマとして、次頁の6つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、マテリアリティに関連する取り組みを推進している。



マテリアリティ	重要性が高いと考える背景	SDGsとの関係
①殷炭素社会の推進	股炭素社会の実現に向けた取り組みは、喫緊の課題として、世界的に認知されており、再生可能エネルギー投資、 EV化の促進などの成長・有力分野における当社グループの 貢献の余地は大きい。 この社会的課題の解決に逆行する取り組みの検別などは、 事業面における影響も大きく、重要性が高い。	13 ::::
②サーキュラーエコノミーの実現	自社ならびに社会における稿章を減らすこと、アセットの 新たな価値を最大限に活用し、新電型社会に貢献すること は、リース業界のリーディングカンパニーとして、その重 受性が高い。 パートナーとの連携を強化することで、持続可能で豊かな 社会の実現に貢献できる。	6 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::
③疾物な社会インフラの構築	教練期や再補節期を迎えている国内インフラの整備や、さ まざまなパートナーと協業する海外のインフラ支援の積極 的な展開、スマートシティの構造は、多くの機会を有する 領域。 企業間の連携を支援する仕組みの構築、サービスの提供に より、その事業の多様化や高度化、効率化に貢献できる。	9 contract. III contract.
②健康で豊かな生活の実現	当社を取り巻く、多くのステークホルダーの健康および安全・安心・文作的な生活の保全に関わるサービスの創出と 投供は、豊かな未来の実現に向けて、その重要性が高い。 企業活動における価値と信頼の凝泉は人材であり、社員の モチペーション向上、優秀な人材の獲得なども、その意義 は大きい。	3 mm   5 mm   8 mm
③級新技術を撃使した事業の創出	お客さまのDX推進におけるファイナンスニーズを捉え、自 社のテクノロジーやデジタル技術の利気用により、その解 決を図ることは、新たな事業モデルの開発を促進するも の。 代替エネルギーの利活用に伴うサプライチェーンの構築も 含めて、多種性と新規性を兼ね備えた事業剤出の機会とし て重要性が高い。	8 mm 9 mm &
②世界各地との共生	国や地域により、抱えている社会的課題は異なることか ち、地域密着で独自のニーズを捉え、各国・地域のパート ナーとの協業などをもって、その解決を図ることの意義は 大きい。 当社グループの総合力を発揮することで、ともに成長する 社会を実現できる。	8 ************************************

### マテリアリティと経営理念・経営ビジョンの関係性



[出所:三菱HCキャピタル]



### マテリアリティに関連する取り組み



#### 航空業界の環境負荷低減、水素バリューチェーンの構築に貢献

脱炭素社会の推進に向けて、当社グループは、航空機、航空機エンジンなどのリース事業の グローバル展開や、モビリティサービス、物流施設の管理・運営などにおいて、環境負荷を低減 するための取り組みを進めています。当社は、2021年10月、米国で水素航空機用の水素貯蔵 カプセルおよび水素発動機(パワートレイン)の開発を手がけるペンチャー企業Universal Hydrogen Co.に出資し、水素パリューチェーン構築に向けた協業の質量を締結しました。 今後は、同社と連携して水素パリューチェーンの構築に取り組むとともに、同社との協業により、 水素ビジネスの知見を深めることで、得来的には、当社グループ全体にて、貯蔵、輸送、生産・ 充填設備、クリーン電力の供給などを含む水素パリューチェーンへの参画・支援を図ります。



#### 公的保険外リハビリ施設の新たな事業モデルを開発し、 「リハビリ難民」の解消に貢献

健康で 豊かな生活の 実際 健康で豊かな生活の実現のため、当社グループは、事業を通じた価値の提供をめざしています。 2021年5月、当社は、リハビリ機器輸入卸として全国の大学病院などに強固なネットワークを 持つインターリハ株式会社、介護領域でリハビリ事業を展開する株式会社IMAReとともに 株式会社リプレを設立、同年10月には公的保険外リハビリ施設「フィジオセンター」を都内大学 病院施設内に開設しました。

現在、国内では社会保障財源が選迫するなか、公的保険のみでは十分なりハビリが受けられない 「リハビリ難民」の増加が社会的課題となっています。「フィジオセンター」はその解決に向けて、 医療機関と連携してサービスパッケージを構築し、リハビリを必要とする方々のニーズに応えると ともに、公的保険外リハビリが広く社会に認知・評価される新たな事業モデルの開発をめざします。



駆使した事業

O SEH

#### デジタル化推進を通じて福島県玉川村の地域振興に貢献

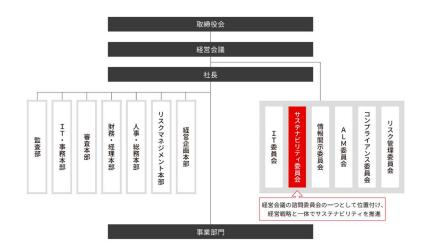
当社グループは、最新のデジタル技術などを活用しながら、経済・社会の両面からの事業 割出を推進しています。その取り組みの一つとして、福島県玉川村、株式会社NTTデータ、 株式会社日立製作所との4者連携により、同村の「未来(あす)が輝く村づくり"元気な"たまかわ」 を実現すべく、デジタル技術を活用した新事業創出、地域振興に取り組んでいます。

連携事業の第1弾として同村で「手ぶらキャッシュレス実証事業」を実施しています。この 取り組みにより、今後、指静脈情報を登録した村民は、協力店舗で専用端末に手をかざすことで キャッシュレスで買い物ができるようになります。当社グループは、デジタル技術を活用した新たな 事業の創出により、玉川村の地域振興に買献するとともに、将来的には、玉川村の成果をモデルに、 全国の自治体への展開をめざします。

[出所:三菱HCキャピタル]

▶ サステナビリティ推進体制として、持続可能で豊かな未来社会の実現に貢献する存在となるべく、三菱HCキャピタルグループでは 2021 年 4 月「サステナビリティ委員会」を設置した。本委員会は経営会議の諮問委員会の一つとして位置付けられ、気候変動問題をはじめとするサステナビリティに関連する重要課題について審議することを目的に開催し、その結果は、経営会議ならびに取締役会に報告される。同年 12 月に公表した「脱炭素社会の推進」を含むマテリアリティについても、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会での議論を経て特定したものである。三菱HCキャピタルグループは気候変動に伴う事業への影響を把握・管理する取り組みを進め、ガバナンスを強化していく。

#### サステナビリティ推進体制



[出所:三菱HCキャピタル]



### (2)プロジェクトの評価・選定の判断規準

● 省エネルギー性能の高い当該空調機器の導入によって環境面の改善に資することに加えて、宇都宮市の SDGs 推進の一環として給食施設及び給食センター内の衛生環境及び給食従事者の労働環境の改善に大きく貢献し、児童生徒への食育推進にも寄与することから、本ローンの充当プロジェクトとして選定した。

### (3)プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

● 評価・選定のプロセスについては、三菱HCキャピタルの公共営業部により財務的評価等を実施の上、 適切な審査権限に則って決定している。プロジェクトへの最終的な資金充当に関する決定は財務部が行 うなど組織的なプロセスを経ている。

省エネルギー性能の高い当該空調機器の導入によって環境面の改善に資することに加えて、宇都宮市の SDGs 推進の一環として給食施設及び給食センター内の衛生環境及び給食従事者の労働環境の改善に大きく 貢献し、児童生徒への食育推進にも寄与することから、本ローンの対象プロジェクトとして選定した。評価・選定のプロセスについては、三菱HCキャピタルの公共営業部により財務的評価等を実施の上、適切な審査 権限に則って決定している。プロジェクトへの最終的な資金充当に関する決定は財務部が行うなど組織的なプロセスを経ている。評価・選定のプロセスは明確かつ合理的である。

### 3. 調達資金の管理

- 本ローンで調達した資金は対象プロジェクトに全額紐づけられる。資金受領後の調達資金と資産の紐づけ、調達資金の充当状況の管理は三菱HCキャピタルの財務部が内部管理ファイル等を用いて管理する。
- 対象プロジェクトは 2023 年 6 月に宇都宮市の公立小中学校及び上河内給食センターに導入・検収済であり、本ローン調達後速やかにリファイナンスとして充当されることから、未充当資金は発生しない予定。
- 充当状況に重大な変化があった場合には、本ローンの貸付人である足利銀行に開示する。

本ローンで調達した資金は対象プロジェクトに全額紐づけられる。資金受領後の調達資金と資産の紐づけ、調達資金の充当状況の管理は三菱HCキャピタルの財務部が内部管理ファイル等を用いて管理する。対象プロジェクトは 2023 年 6 月に宇都宮市の公立小中学校及び上河内給食センターに導入・検収済であり、本ローン調達後速やかにリファイナンスとして充当されることから、未充当資金は発生しない予定。なお、充当状況に重大な変化があった場合には、本ローンの貸付人である足利銀行に開示する。資金管理は適切である。



### 4. レポーティング

### (1)開示の概要

レポーティングの概要は以下の通り。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充当状況	<ul><li>・プロジェクトの概要</li><li>・プロジェクト充当金額</li><li>・未充当資金の額</li></ul>	本ローンが全額償 還されるまでの 間、年に1度	貸付人である足利銀行 に報告し、実務上可能な 範囲で借入人のウェブ サイトに開示
環境改善効果	<ul> <li>対象プロジェクトの年間エネルギー使用量及び CO2排出量</li> <li>対象プロジェクト CO2削減率 (一世代前の同一型式と対象プロジェクトの CO2排出量を比較した推計値)</li> </ul>		

● 本ローンが全額返済されるまでの間、資金充当状況及び環境改善効果について、貸付人である足利銀行に対して1年に1回報告を行う。また、同レポーティングの内容を実務上可能な範囲で三菱HCキャピタルのウェブサイトで開示する予定。

## (2)環境改善効果に係る指標、算定方法等

● 対象空調機器は新規導入であり、導入前後のエネルギー使用量等の削減効果を算定することが出来ない。そのため、適格プロジェクトに係る上記指標(環境改善効果)は、一世代前の同一型式と対象プロジェクトの CO₂排出量を比較した推計値を基に報告する予定。

本ローンが全額返済されるまでの間、資金充当状況及び環境改善効果について、貸付人である足利銀行に対して1年に1回報告を行う。また、レポーティングの内容を実務上可能な範囲で、三菱HCキャピタルのウェブサイトで開示する予定。レポーティングの内容は適切である。

以上



#### 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益(著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます)は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます)することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務(信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄(債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます)について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用(損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします)について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益(特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます)は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます)し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務(信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I ば R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用(損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします)について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。 R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

#### 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年から ICMA (国際資本市場協会) に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者(外部レビュー部門)に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html) に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」(以下、「行動規範」という。) の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト (https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html) に開示しています(以下、「対応状況の開示」という。)。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。